

# 持続可能な日本社会：環境と経済を考える

## Public Policies for Promoting Environmental, Economic and Social Sustainability in Japan

講師 植 田 和 弘  
(京都大学大学院 経済学研究科教授)

### 1. 不安と危機の社会

私は日本再生のビジョンを持続可能な日本社会（Sustainable Japan）と言っている。その可能性と実現のための条件を考えてみたい。再生ビジョンを考えるには、日本社会の閉塞感の原因を分析する必要がある。そこには先進国に共通した問題群と日本社会に固有の問題群がある。

現在進行しているグローバリゼーションは、明らかに地球規模の開発主義であり、反環境的な性格をもっている。現代のグローバリゼーションはアメリカ的生活様式の世界への普及を伴っているが、その様式は世界で最も環境負荷の大きいものである。温室効果ガスで世界全体の約4分の1をアメリカ1国で排出している。今のアメリカ的生活様式が世界全体に広がれば、地球環境の制約にぶつからざるを得ないという意味で現在のグローバリゼーションは根元的な問題を持っている。同時に、地域産業の空洞化問題も生じている。グローバルな公共政策なくしては、地域問題も解決しない。地域の問題は、世界経済のグローバル化と関係をもち、同時にナショナルな政策によっても大きな影響を受ける。世界経済と国民経済と地域経済の相互関係を正確に理解しながら、地域から公共政策を考えなければならなくなった。

### 2. 持続可能な発展：2つのルーツ

持続可能な発展（sustainable development）という考え方には2つのルーツがあることを正確に理解しておくことが重要である。国際自然保護連合が1980年に出した世界保全戦略では、人間は自然に依存しているが故に自然を維持しながら持続可能な形で利用（sustainable use）しなければならない

けないと提言する。

持続可能な発展にはもう一つルーツがある。開発（development）のあり方の見直しである。従来の経済開発論は、国民所得を増やせば、その波及効果で貧困層の生活水準も向上するという議論だ。現実には最も基本的な人々のニーズが貧困層には実現されていないことが問題になった。その後80年代末からは人間開発（human development）と言う理論が出てくる。A・センの考え方に触発されて国連開発計画が「人間開発報告」を出している。開発の成果は所得では測れず、人々の潜在能力がどれくらい生かされたか、潜在能力を生かす可能性がどれだけ開発によって高められたか、を評価の尺度にするべきだという。

したがって、環境的な持続可能性を前提にしながら、経済的な持続可能性と社会的な持続可能性をあわせて総合的に持続可能性を議論しないといけない。すなわち、持続可能な社会づくりには環境、経済、社会を統合する視点を具体化する必要がある。

### 3. 環境・経済・社会を統合する視点と試み

環境を破壊せずに福祉社会を実現する社会経済システムとは何かという問題がある。福祉の実現には成長が必要で、成長すると環境が犠牲になる、いわゆる、トレードオフの関係になるのでその妥協点を探らないといけないという議論がされがちである。ドイツで80年代に出版された『環境破壊なき雇用』では、雇用も環境もどちらかではなくどちらも重要であるという立場から社会の仕組み、特に税制の改革方向を考え出したことに意味がある。環境を悪化させるものに課税し、得られた税収を雇用を増やせるよう社会保険料減税に使う。環境税制改革と呼び、ヨーロッパではかなりの国がこれを実行している。

ヨーロッパではサステイナブル・シティという取り組みが具体的に進められている。脱自動車の都市モデルという試みがドイツのフライブルグで進められている。路面電車中心のまちづくりである。これはもちろん交通対策であり、環境対策である。同時に高齢者対策でもある。お年寄りが元気な地域社会をつくらないといけないが、それはモータリゼーション中心の都市ではないであろう。路面電車は低床型で乗りやすくわかりやすい。

脱自動車という議論によく反対が出るのは商店街である。車を抑制すると客が来ないのではないかという観念がある。この誤解を解かないといけないが、科学的な地域交通調査が不可欠である。通過交通が圧倒的な場合も多い。ヨーロッパの場合は都市の中に文化的な施設がありイベントもよくやられている。車の最大の難点は、そういう社交の場、一種の公共文化を衰退させがちなことである。フライブルグの場合も脱自動車で人々の都心での滞留時間が増えたため結果的に、商店街の売り上げは増えた。この政策は環境対策であり、交通対策でもあり、高齢化社会や商店街活性化のための対策でもある。まさにサステイナブルな都市づくりである。

持続可能な日本社会：環境と経済を考える（植田）

環境・経済・社会を統合する新しい経済モデルや地域モデルが求められており、そうした実験を進められる公共政策が期待されている。

平成15年7月8日 於 附属図書館ホール

